

[Article]

Educating on the Aged Society in Japan through Q's & A's

Yasuhiro Oda*

* Aino University, Faculty of Nursing and Rehabilitation, Department of Nursing

Abstract

It seems that we do not have any sufficiently common ground of discussion on situations surrounding Japanese older population. It would be productive to make a positive sketch of a profile and everyday life of the older people in Japan, avoiding a stereotyped way of view on them which tends to describe them as socially underdog.

Every aspect of the elder's life, pointed below as key words, is analyzed on a basis of statistical data compiled by some government offices. Studies like this would show us one of the ways to reform our social security schemes corresponding to the changes towards hyper aged society in Japan.

Key Words : higher longevity, health conditions, everyday life, social security reform, aged society

国試問題形式による高齢社会に関する基礎知識の確認

—— 社会保障リテラシー向上のために ——

小 田 泰 宏*

【要 旨】 高齢社会に関する様々な言説においては、高齢者が誰とどこでどのように暮らしているのかについてイメージの錯綜が見られる。共通の認識に基づいた生産的な議論が展開されるためには、まず高齢者の生活実態を実証的に明らかにする必要がある。本稿は、日本の高齢社会と高齢者について、人口構成、健康状態、経済状況、居住環境、社会参加などの諸相に沿って、設問とその解答という形式を借りて印象に残りやすい解説を試みる。今後こうした知識が広く普及すれば、我が国の高齢社会の位置づけに関する共通理解が進むとともに、社会保障に関する国民のリテラシーが向上し、エビデンスに基づく社会保障制度の改革への一助にもなる。

キーワード：少子高齢化、健康状態、日常生活、社会保障改革、長寿社会

I. 問題と視角

戦後の日本の高度成長を支えたと言われる「団塊の世代」とは、1947年から1949年の3年間に出生した約700万人を指す。2012年にはその最初の1人が65歳に達し、2015年には最後の1人が65歳に達することになる。この人口集団が医療、介護、年金、福祉の支え手から受給者になっても社会保障制度が持ちこたえられるかが内政上の大きな課題となっている。これを解決しようとする試みが近時の「税と社会保障の一体改革」と称されるものである。かつてのような経済成長が見込めない中での改革には既得権益を失うグループが必然的に伴うから、利害関係者の党派を超えた合意が必要である。そのためには、現状に対する正確な認識を共有することが不可欠となる。

筆者は、我が国の高齢化とそれがもたらした社会変容の一端を講義等の場を通じて若い世代にできるだけ

平易に周知しようと微力ながら努めている。本稿では、そうした知識知見をもう少し一般向けに紹介したい。以下では、日本の高齢社会と高齢者について、人口構成、健康状態、経済状況、居住環境、社会参加などの諸相に沿って、設問とその解答という形式によって順次解説してみたい。なお、4肢1択というのは医療専門職の国家試験問題に倣ったものであり、それが本誌の読者にもあるいは馴染みやすいのではないかと考えたからである。

本稿で利用した統計については、原則としてすべて末尾参考文献掲載の二次資料によっており、文章の流れと読みやすさに配慮して文中個別の箇所に出典を特記しない（末尾参考文献以外のものは文中に記載）。また、資料収集時点から時日が経過し、統計鮮度がやや落ちているが、大きな傾向には変化がないものと考えている。他日を期し、ご海容を願うばかりである。

* 藍野大学医療保健学部看護学科

II. 年齢と世帯

問1

日本人は長生きになったといわれるが、現状では男性・女性それぞれ平均して何歳くらいまで生きられるのだろうか？

- ① 男性 70 歳, 女性 80 歳
- ② 男性 75 歳, 女性 83 歳
- ③ 男性 80 歳, 女性 86 歳
- ④ 男性 85 歳, 女性 89 歳

答1 ③

日本人の平均寿命は、1960年代後半には欧米諸国と同じ程度だったが、高度経済成長ともなって公衆衛生水準の向上や保健医療制度・公的保険制度の整備と充実が進んだことを背景に、1980年代には男女とも世界で最も長いレベルに達した。2010年時点で、男性79.6歳、女性86.4歳となっており、現在でも毎年少しずつ延びている。

また、平均寿命から大きな病気や老衰等で介護が必要になった期間を除いた、健康で自立して暮らせる期間の概念が「健康寿命」である。世界保健機関(WHO)の2004年報告によれば、男性が72.3歳、女性が77.7歳、全体では75.0歳で世界一とされている。健康寿命を平均寿命に近づけることが保健活動の課題としてこれからはますます重要になる。

問2

日本は長寿だけでなく老人の数が多いう高齢社会ともいわれるが、65歳以上の人口が全人口に占める比率(高齢化率)は現在およそ何%くらいだろうか？

- ① 9%
- ② 18%
- ③ 23%
- ④ 31%

答2 ③

日本の総人口は、約1億2,700万人である。このうち65歳以上の老年人口が2,900万人で約23%を占めている。この比率を一般に高齢化率というが、日本の高齢化率は世界一高くなっている。また、老年人口のうち75歳以上の方が約1,400万人と老年人口のおよそ半分に達しており、今後その比率が徐々に高まって

いくと予想されている。

しかし、最新の将来人口推計によると、(高齢化率ではなく)老年人口自体は1940年代後半生まれのベビーブーム世代が65歳以上となる2015年頃までは急速に増加するものの、2045年頃までは微増、2040年代後半には減少に転じると見込まれている。一方で、現在の日本では出生率が低い状態が続いているので今後若い世代が大幅に減少していき、高齢化率も2055年頃には40%に達するものと考えられる。

問3

日本は高齢化のスピードが速いといわれるが、高齢化率が7%からその倍の14%になるのにかかった時間(倍加年数)は何年くらいだろうか？

- ① 115年
- ② 61年
- ③ 47年
- ④ 24年

答3 ④

1956年の国連報告書が65歳以上人口の総人口に占める比率7%を高齢化の目安としたことはよく知られている。その後、7%を超える社会を高齢化社会(aging society)、倍の14%を超える社会を高齢社会(aged society)と呼ぶことが一般的になった。日本では、1970年に7%を、1994年に14%を超えたので、その間の年数、つまり倍加年数はわずかに24年。欧米諸国の場合は、おおむね40年から100年以上なので、日本はきわめて短い期間のうちに年金や介護など高齢社会への準備を迫られたといえよう。

日本がこのような急速に高齢化した背景には、1960年代の高度経済成長と並行して平均寿命が着実に延びたことと1970年代以降の晩婚化・未婚化等の進展によって出生率が著しく低下したことがある。寿命の延びで高齢者が増える一方で、出生率の低下で生まれてくる子供の数が減り、結果として総人口中の高齢者の比重が急速に高まったのである。

問4

高齢者は誰と暮らしているのだろうか？高齢者のいる世帯のうち最も多い世帯の形はどれだろうか？

- ① 夫婦のみの世帯
- ② 単身世帯

- ③ 親と未婚の子のみの世帯
- ④ 三世代世帯

答4 ①

2009年に65歳以上の者のいる世帯は、2,013万世帯で全世帯に占める割合は42%になっている。このうち夫婦のみの世帯が約30%、単独世帯が約23%とこの両方で5割を超えている。しかし、20年くらい前までは、三世代同居の世帯が4割程度で最も多く、夫婦のみの世帯や単独世帯は相対的に少ない状況であった。ただし、現在でも子どもと同居している高齢者の割合は依然として西欧諸国よりかなり高い状況にある。

これから高齢者の家族構成については、長寿化により比較的年齢の高い高齢者が増えるとともに、単身者が高齢化し、また夫婦のみの世帯から単独世帯へのシフトが生じるなど、単独世帯が大幅に増加すると見込まれる。プライバシーに配慮しつつ高齢者の孤立をどう防ぐかなど1人でも住み慣れた地域で自立して長く暮らすために知恵を出し合っていく必要がある。

問5

一般に女性の方が長生きだが、単身で暮らす高齢者のうち女性の占める割合はどれくらいだろうか？

- ① 60%程度
- ② 70%程度
- ③ 80%程度
- ④ 90%以上

答5 ②

女性の寿命が男性よりも長いことや夫婦間の年齢差などもあり、463万の高齢単独世帯、つまり単身高齢者のうち335万世帯は女性で、単独世帯の約72%が女性の単独世帯となっている。

女性は、60歳代後半から80歳代にかけて夫の死亡などにより、夫婦2人暮らしの割合が大きく減少するとともに、1人暮らしや既婚の子どもとの同居が増えていく。男性については、どの年代でも住まい方は大きくは変わらない。平均的には男性が女性より早く亡くなるので、女性が高齢期に配偶者と死別して子どもと暮らすようになるなど、住まい方を変えざるをえない場面が生じていると考えられる。

Ⅲ. 地域と住宅

問6

若者は都会に、高齢者は田舎に多いようなイメージがあるが、都会（例えば首都圏・近畿圏）に住む高齢者はどのくらいだろうか？

- ① 20人に1人
- ② 10人に1人
- ③ 5人に1人
- ④ 3人に1人

答6 ④

戦後数十年間にわたり、日本の若者は就業機会を求めて田舎から都会へ移り住んできた。その結果、日本の総人口の4割近くに当たる約5,000万人が首都圏・近畿圏の7都府県に集中し、また、大都市とその近郊の人口構成が地方と比べてはるかに若くなった。しかし、65歳以上の人々の割合ではなく実数をみると、老年人口約2,900万人のうち、東京都に約270万人、神奈川、千葉、埼玉の3県に約460万人、そして大阪、京都、兵庫の2府1県に約390万人が暮らしており、これら7都府県合計で約1,120万人、つまり日本の高齢者のおよそ3人に1人強が首都圏・近畿圏に住んでいることになる。

2010年から2025年にかけて、日本の老年人口は約2,900万人から約3,600万人へと700万人程度増加すると予想されているが、その増加の大部分は大都市圏で生じるとみられる。大都市圏の高齢化である。一方で、高齢者があまり増えない、あるいは高齢者数自体も減少に向かう地方も少なくないと考えられる。

問7

高齢者の多くは自宅に住んでいるが、介護施設や病院など自宅以外の場所に暮らす方々はどのくらいいるのだろうか？

- ① 約50万人
- ② 約100万人
- ③ 約200万人
- ④ 約300万人

答7 ③

65歳以上の高齢者2,900万人のうち、入院中の方が約100万人、特別養護老人ホームや老人保健施設等の介護施設に入所中の方が同じく約100万人、あわせて

約 200 万人の方が自宅以外の場所で暮らしている。これは 65 歳以上人口の 7% 程度にあたる。ただし、自宅に住む約 2,700 万人のうちには、自宅の延長と見なされる一部の有料老人ホーム等に暮らす方が含まれている。

身体機能の低下した高齢期をどこで暮らすかが大きな課題になりつつあるなか、高齢者が体調の変化にもなって施設等に入所し、自宅を離れることによる空き家が増えつつあるといわれている。なお、日本には約 5,800 万戸の住宅があり総世帯数は約 5,000 万世帯なので約 800 万戸の空き家があることになる。ただし、空き家になった原因は不明である。

問 8

高齢者の住む住宅の所有関係（持ち家か借家か）や建て方（一戸建てか共同住宅か）にはどんな特徴があるのだろうか？

- ① 持ち家で一戸建てが多い。
- ② 持ち家で共同住宅が多い。
- ③ 借家で一戸建てが多い。
- ④ 借家で共同住宅が多い。

答 8 ①

平成 15 年住宅・土地統計調査によれば、高齢者のいる世帯の 83% が持ち家、16% が借家である。全世帯ではそれぞれ 61%、36% だから高齢者世帯の方が持ち家の割合が高くなっている。ただし、世帯構造によって持ち家の割合は異なっていて、三世代同居世帯では 91% が持ち家、高齢単身世帯の持ち家の割合は 65% になっている。

高齢者のいる世帯の居住する住宅について、その建て方別割合をみると、一戸建てが 79%、長屋建てが 3%、共同住宅が 18% などとなっている。全世帯ではそれぞれ 55%、3%、42% だから高齢者世帯の方が一戸建ての割合が高くなっている。ただし、これも世帯構造によって異なり、単身高齢者世帯では共同住宅が 35% と 3 分の 1 を超えている。

問 9

高齢者は現在の住まいに満足しているのだろうか？また、高齢になっても暮らしやすくするためのバリアフリー化は進んでいるのだろうか？

- ① 満足度はおおむね高くバリアフリー化も進みつつある。
- ② 満足度はおおむね高いがバリアフリー化は

ほとんど進んでいない。

- ③ 満足度はおおむね低いがバリアフリー化は進みつつある。
- ④ 満足度がおおむね低くバリアフリー化もほとんど進んでいない。

答 9 ①

平成 15 年住宅・土地統計調査等によれば、現在の高齢者の 73% は、住宅について満足している。ただし、その満足度は持ち家に住む層で 76% と高く、借家に住む層では 55% と低くなっている。持ち家居住者の約 60% が同じ家に 31 年以上暮らしている現状を反映してか、不満の内容について、半数以上は「住まいが古くなりいたんでいる」こと、3 分の 1 以上の人が「住宅の構造や作りが高齢者には使いにくい」ことをあげている。

現在、高齢者が住んでいる共同住宅のうち 23% 程度は高齢者対応型となっている。また、全国に約 5,800 万ある住宅のうち約半分は、階段、浴室、トイレなどの手すり、またぎやすい高さの浴槽、段差のない屋内や、屋内外を車いすで通れるようになっているなど、高齢者等に配慮した何らかの住宅設備が設けられている。高齢期になっても暮らしやすい住宅への意識が高まりつつあるといえるだろう。

IV. 健康と医療

問 10

高齢者というと世間では病弱と考えられる場合があるが、自分自身を健康だと思っている高齢者はどのくらいいるのだろうか？

- ① 40% 程度
- ② 50% 程度
- ③ 60% 程度
- ④ 70% 程度

答 10 ②

日本の高齢者は、総じて健康に対する意識が高く、比較的よく運動しており、食事は 1 日 3 回しっかりと、野菜を多く摂取して、十分な睡眠時間を確保している。そして、約半数の人が現在の健康状態について「良い」または「まあ良い」と答えている。これに対し、同じ質問に「あまり良くない」または「良くない」と答えた人は回答者の 4 分の 1 以下にとどまる。

ただし、約半数の人には何らかの疾病につながる自覚症状があり、その自覚症状の程度も様々である。ただし、日常生活に何らかの支障を来すような健康状態や障害の発症率は、年齢が上がるにつれて急速に増加することになるのは事実なので、健康状態への過信は禁物であろう。

問 11

高齢者のうち、病院や開業医など医療機関にかかっている人の割合はおよそどのくらいだろうか？

- ① 14% 程度
- ② 18% 程度
- ③ 22% 程度
- ④ 26% 程度

答 11 ①

加齢とともに様々な疾患にかかるのはやむを得ない面がある。平成20年患者調査によれば、65歳以上の推計患者数は入院で約93万人、外来で約308万人。これは全人口の2割程度にすぎない人々が全入院患者の67%、全通院患者の45%を占めていることを意味し、65歳以上人口に対してはその3%が入院中、11%が外来通院している計算になる。医療費（平成19年度国民医療）の面から見ても、年間総医療費約34兆円の半分以上に相当する約18兆円を65歳以上の高齢者が消費している。1人あたりにすれば、65歳以上の高齢者は年間約65万円、約16万円の65歳未満の約4倍の医療費がかかっていることになる。75歳以上では同じく約5倍に達する。

原因となる疾患をみても、65歳以上の入院の場合は「脳血管疾患」「悪性新生物」「神経系疾患」などが多く、同じく外来の場合は「高血圧性疾患」「脊柱障害」「関節症」「歯科補綴」「糖尿病」「心疾患」などが多くなっている。

問 12

全くお医者さんのお世話にならない人はいないが、日本人は一生の間にいったいいくらくらい医療費を使うのだろうか？

- ① 8200万円程度
- ② 5200万円程度
- ③ 2200万円程度
- ④ 1200万円程度

答 12 ③

厚生労働省保険局調査課の推計（週刊社会保障2010年4月5日）によれば、日本人は1人あたり平均すると、生涯におよそ2,200万円程度の医療費を使う。そのうち約半分は65歳以上の時期に要するものである。70歳以上では5割弱、75歳以上では4割弱を費やす。

乳幼児期を除き高齢になるほど医療費は多くかかるのは当然だが、80歳以上になると1人あたり医療費の上昇の影響より死亡率の上昇の影響の方が強く表れるようになって、その時期にかかる1人あたりの医療費はむしろ減っていく。このため、1人あたりでみて最も医療費がかかるのは70歳代後半となる。

ただし、日本では全国民が公的医療保険制度に加入しているので、毎月の保険料を支払っている限り、医療機関を受診した際の窓口での負担は70歳以上ではかかった医療費の1割（70歳未満は3割）ですむ。高齢者の医療費は社会全体で連帯して支えているのである。

問 13

日本人の死亡原因の第1位が「がん」であることはよく知られているが、2番目に多いのはどんな病気だろうか？

- ① 老衰
- ② 脳血管疾患
- ③ 肺炎
- ④ 心疾患

答 13 ④

平成21年人口動態統計によれば、日本人は1年間におよそ114万人亡くなり、そのうち65歳以上は約96万人である。死因の1位は悪性新生物（がん）で約34万人、2位は心疾患で約18万人、3位は脳血管疾患で約12万人、上位3位までのいわゆる3大疾患で死者の6割近くになる。以下、4位は肺炎で約11万人、5位は最近になって不慮の事故を抜いた老衰で約4万人と続く。これは高齢志望者の増加と関係があると考えられる。

1950年代の主な死因は、結核、脳卒中、肺炎だったが、食生活の欧米化や医学薬学の進歩も含めた保健医療水準の向上を反映して変化してきた。

問 14

現在の日本では自宅で人生の最期を迎えることのできる方はどのくらいいるのだろうか？

- ① 5割程度
- ② 3割程度
- ③ 2割程度
- ④ 1割程度

答 14 ④

人生の最期を迎える場所については、この半世紀で大きく変化がみられる。かつては自宅で最期を迎えることが普通だったが、核家族化が進行して自宅で看取る人が少なくなっている一方で高度医療・延命医療が発達した結果、近年は病院で亡くなるケースが多くなった。最期の場所として在宅を望む方は多いが、それが可能であったケースは12%程度にとどまる。およそ8割が病院で、介護施設等を含めると9割程度の方が自宅外で亡くなっているという状況は、諸外国と比較してもずいぶんと様相が異なる。

その結果、人の死が日常から隔離されて単なる治療の終局と認識される傾向も指摘されており、肉体の消滅のみならず精神や魂の完結という視点からターミナルケアを含む終末期医療のあり方が問われている。人生の最後をなるべく自ら望む形で迎えられようにするにはどうすればよいか、自分の問題として考えていく必要があるだろう。

V. 介護と家族

問 15

年若いでも自立して暮らしたいものだが、私たちが介護を必要とする状態になるリスクはどのくらいなのだろうか？

- ① 高齢者10人に1人は要介護状態である。
- ② 高齢者9人に1人は要介護状態である。
- ③ 高齢者7人に1人は要介護状態である。
- ④ 高齢者5人に1人は要介護状態である。

答 15 ③

介護その他の支援が必要であるかどうかを公式に判断する制度が介護保険の要介護認定という手続きである。現在、認定を受けた65歳以上の高齢者は約500万人に及び、65歳以上の高齢人口の約16%を占めて

いる。これは高齢人口のおよそ6人に1人にあたり、同じく7人に1人が実際に介護保険によるサービスを利用している。逆に言うと、高齢者の9割近くの方々は介護サービスのお世話になることなく元気に日々の暮らしを送っていると考えられる。

実際、認定を受けた方の9割近くは75歳以上であり、ほぼ6割の方は軽度の状態にあって、介護施設に入所する重い介護を要する方は2割以下にとどまる。これは高齢人口全体からみると30人に1人ほどである。

問 16

骨折や転倒が原因で寝たきりになったという話をよく聞くが、介護が必要になる原因疾患として最も多いのはどんな病気だろうか？

- ① 脳血管疾患
- ② 心疾患
- ③ がん
- ④ 認知症

答 16 ①

平成16年国民生活基礎調査および平成18年度介護保険事業状況報告年報によれば、「要介護」になる主な疾患としては、脳血管疾患、老衰、骨折・転倒、認知症の順で多くなっている。軽度の要介護状態では関節疾患と骨折が原因であることが多く、重度の要介護状態は脳血管疾患や認知症が原因になる場合が多い。

当然のことながら、要介護状態になる確率は年齢が高くなるにつれて上昇していく。また、相対的に長生きする女性の方が要介護状態になる割合が大きく、その率はやはり年齢とともに上昇していく。

問 17

認知症にかかるのだけは勘弁してほしいという声をよく聞くが、将来わたしたちが認知症にかかる確率はどのくらいと予想されているのだろうか？

- ① 高齢者20人に1人くらいがかかる。
- ② 高齢者10人に1人くらいがかかる。
- ③ 高齢者5人に1人くらいがかかる。
- ④ 高齢者2人に1人くらいがかかる。

答 17 ②

認知症に対する関心が近年とみに高まってきている。厚生労働省によれば、介護が必要な程度の認知症患者は2005年には170万人程度（高齢者人口の約7%）と推計されているが、現状のまま推移すれば、2035

年には2倍を超える380万人程度（高齢人口の約11%）になるものと見込まれる。

認知症については、早期発見・早期対応の大切さが少しずつ知られるようになってきた。しかし、設問の声のように病気に対する誤解や偏見もまだ多く、早期の診断による適切な対応が難しいという現実もある。そうした中でも、行政とNPOなどの連携による活動として認知症についての理解を深め、地域全体で支え合うための取り組みも始まっている。

問 18

在宅で介護を行う場合、それを実際に担っている家族のうち最も多いのは介護を受ける本人とどういう関係にある人だろうか？

- ① 配偶者
- ② 子
- ③ 子の配偶者
- ④ 両親

答 18 ①

かつての日本では高齢者の介護は世帯内で担われ、同居する息子、実質的には息子の妻がその両親の介護を担うケースが多くみられた。しかし、働く妻の増加など社会経済情勢の変化と2000年から施行された介護保険制度の整備により、現在では介護の担い手は多様化してきている。

介護を要する高齢者の半数以上は同居する親族の介護を受けており、その続柄は、配偶者がおよそ4割、子がおよそ3割、子の配偶者がおよそ2割となっている。これら親族配偶者のおよそ7割は女性である。そして、介護を担う者の半数以上は既に60歳を超えており、介護に伴うストレスを抱える者は極めて多いといわれている。こうしたことも遠因となって、介護されている高齢者に対する介護する者による虐待も起きているのではないかと考えられている。

問 19

介護保険制度ができたが、介護を受けるには毎月の保険料以外にどのくらいお金がかかるのだろうか？

- ① かかった費用の5割
- ② かかった費用の3割
- ③ かかった費用の2割
- ④ かかった費用の1割

答 19 ④

介護保険を通じて提供されるサービスには、ホームヘルプ、デイケア、ショートステイなどの「居宅サービス」、特別養護老人ホームや老健施設への入居等の「施設サービス」、夜間ケアや認知症のグループホーム等の「地域密着型サービス」など多くのメニューがある。そして、その中から介護を要する者（またはその家族）がそれぞれの心身の状態に応じて必要なサービスを事業者や施設から購入することになっている。

1人あたりの費用は、要介護度にもよるが、居宅サービスで月額7～20万円程度、施設サービスでは月額20～30万円程度。利用にあたっては、かかった費用の1割を（施設を利用する場合はこれに食費と居住費も）負担する。残りは保険者たる市町村が払ってくれるが、その財源はいうまでもなく40歳以上の国民が被保険者として毎月納めている月額4,000円強の保険料と国・地方公共団体の税金である。

VI. 就労と家計

問 20

日本では高齢になっても引退しない（できない）人が多いといわれるが、高齢者のうちどのくらいの人が働いているのだろうか？

- ① 5割程度
- ② 3割程度
- ③ 2割程度
- ④ 1割程度

答 20 ③

日本では高齢者のうち就業している者の割合（労働力率）や勤労意欲・退職年齢が諸外国と比べてかなり高いということは従来からよく知られている。65歳以上の労働力率は約2割（男性で約3割、女性で1割強）、特に、65～69歳の約4割、70～74歳の約3割は仕事をもっている。

これは諸外国と比べてはるかに高い水準である。たとえば、2001年ストックホルムでのEU欧州サミットにおいて、当時約39%だった55～64歳の高齢就業率を2010年までに50%以上にするとの数値目標が設定されたが、日本の55～64歳の就業率はすでに約65%である。

ただし、日本の状況には高齢の自営業者・農林業従事者の存在が強く関与しており、今後、いわゆる団塊

の世代サラリーマンの退職が急増することで働くことに関する意識はそうとう変わっていくものと予想されている。

問 21

多くの高齢者は引退後、主に公的年金で生活を支えることになるが、高齢者の世帯年収はいくらぐらいなのだろうか？

- ① 500万円程度
- ② 400万円程度
- ③ 300万円程度
- ④ 200万円程度

答 21 ②

世帯主が65歳以上の世帯の年平均所得は約421万円、全世帯の平均年収約548万円と比べると少なめになっている。しかし、世帯の構成人数を考慮して、世帯員1人あたりでみると、全世帯平均で約207万円、世帯主が65歳以上でみると約185万円となり、高齢者の所得水準は若年世代とそれほど変わらないとみることもできる。

現在の高齢者の所得の柱はやはり公的年金である。65歳以上の者のみの（またはこれに18歳未満の未婚の子が加わった）世帯の平均所得約299万円のうち約7割は公的年金である。また、公的年金を受給している世帯のうち約6割は所得のすべてが公的年金である。

家計の規模は、高齢単身世帯でおおむね月21万円程度、高齢夫婦2人世帯で月23万円程度。収入の相当部分は公的年金であるが、平均的にはその2割程度は稼働所得であり、1割程度は金融資産の取り崩しとみられる。

問 22

格差社会という言葉があるが、高齢者の経済状況に関する次の記述のうち誤っているのはどれだろうか？

- ① 金融資産の半分以上は高齢世帯が保有している。
- ② 65歳以上の高齢者は最低でも7万円弱の年金を受給している。
- ③ 日本の高齢者は諸外国に比べ経済的満足度が高い。
- ④ 生活保護の受給者の半数以上は60歳以上の高齢者である。

答 22 ②

2005年に実施された国際調査によると、日本の高齢者は諸外国と比較して自分自身が日常生活で経済的に困っていると思う人の割合が極めて少ないという結果が出ている。ある銀行の調査によれば、日本の金融資産のおよそ6割は60歳以上の高齢者が世帯主である世帯が保有しているというデータもある。平均的にみると、現在の日本の高齢者はかなりの貯蓄があり、持ち家率も高く、経済的に恵まれているといえる。

ただし、高齢者世帯においては、それまでの生涯を反映して所得のばらつきが大きいことに注意が必要である。2006年には生活保護を受ける人の半数以上が初めて60歳以上の高齢者で占められた。全体的には諸外国に比べて裕福であっても、ぎりぎりの収入、貯蓄ゼロ、不十分な住環境で何とか生活している高齢夫婦や1人暮らしの高齢女性などで恵まれない状況にある方も決して少なくない。

問 23

日本では65歳以上を高齢者とすることが一般的だが、65歳の区切りに関する次の記述のうち、誤っているのはどれだろうか？

- ① 公的年金の受給開始年齢が65歳からである。
- ② 医学的に65歳を超えると疾患が著しく増える。
- ③ 人口統計では15歳までを従属年齢、15歳～64歳を生産年齢、65歳以上を高齢とする。
- ④ 国連報告書が65歳以上人口の総人口に対する割合7%を高齢化の標準にした。

答 23 ②

人が何歳から「高齢者」になるのかは医学的には決定できない。90歳を超えてなお現役の人もいれば、60歳代で介護を受ける人もいるからである。確かに臨床や研究の上では65歳以上を高齢者と定義することが多いが、これは65歳以上を対象者にする年金・福祉の法制度が多いこと、1956年の国連報告書が65歳以上人口の比率で高齢化を測る見方を導入したこと、それらを受けて多くの政府統計が65歳を集計の区切りに行っていることなどの影響によるものである。

本来、年齢による世代区分は、あくまでも一つの目安と考えるべきで、例えば、「年齢構成の上位10%を高齢者という」（75歳以上に相当）と定義し直すといったように、社会経済の状況に応じて柔軟にとらえ直していくことも必要ではないだろうか。高齢化率上

昇といえば人口減や社会保障の崩壊といったイメージが浮かびがちだが、現実の高齢者の多くは健康で活力に富み、まさに長寿社会を体現しているといえよう。

参考文献

厚生統計協会. 国民衛生の動向. 東京：厚生統計協会；各年版.
厚生統計協会. 国民福祉の動向. 東京：厚生統計協会；各年版.

厚生統計協会. 保険と年金の動向. 東京：厚生統計協会；各年版.
厚生労働省. 厚生労働白書. 東京：ぎょうせい；各年版.
総務省統計研修所. 日本の統計 2008. 東京：総務省統計局；2008.
内閣府. 高齢社会白書 平成 14 年版. 東京：財務省印刷局；2002.
内閣府. 高齢社会白書 平成 20 年版. 東京：佐伯印刷；2008.